



平成19年9月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年 5月 11日

上場会社名
コード番号

株式会社ダイナック
2675

上場取引所

東証二部

URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高 原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鎌 田 稔

TEL (03) 3341-4216

半期報告書提出予定日 平成19年 6月 15日

配当支払開始予定日 平成19年 6月 14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	20,039	(3.2)	675	(12.7)	632	(7.5)	159	(24.6)
18年3月中間期	19,409	(4.9)	598	(6.7)	588	(2.1)	127	(11.3)
18年9月期	39,502	—	1,306	—	1,257	—	333	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	22	62	—	—
18年3月中間期	18	15	—	—
18年9月期	47	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 ー百万円 18年3月中間期 ー百万円 18年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月中間期	19,309	—	4,558	—	23.6	648	14	
18年3月中間期	19,719	—	4,312	—	21.9	613	17	
18年9月期	19,676	—	4,474	—	22.7	636	17	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,558百万円 18年3月中間期 4,312百万円 18年9月期 4,474百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月中間期	434	—	△449	—	△17	—	353	—
18年3月中間期	527	—	△611	—	212	—	355	—
18年9月期	2,616	—	△918	—	△1,539	—	384	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	6	00	11	00	17	00
19年9月期	7	50	—	—	—	—
19年9月期 (予想)	—	—	7	50	15	00

(注) 平成18年9月期末配当金には、東京証券取引市場第二部上場記念配当 5円 00銭を含んでおります。

3. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	40,000	(1.3)	1,400	(7.2)	1,300	(3.4)	400	(20.0)	56	88

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月中間期 7,033,000株 18年3月中間期 7,033,000株 18年9月期 7,033,000株
 ② 期末自己株式 19年3月中間期 40株 18年3月中間期 40株 18年9月期 40株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(全般的概況)

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・賃金の増加に支えられた個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持しております。

外食業界におきましては全体として回復基調にあるものの、パブレストラン・居酒屋業態では既存店売上の減少が依然継続、景気回復により店舗物件及び人材の確保に厳しさが増す状況にあります。

当社はこのような環境のもと、年初に掲げました「出店力の強化」と「収益力の強化」に向け、次の取り組みを進めてまいりました。

出店力の強化では、昨年11月に『プロジェクト50』を立ち上げ、当面の目標として「店舗50店」または「売上50億円」を目指し、特に収益力の高い「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」の業態を対象として、競争力ある商品開発、人・資金の効率化に向けたオペレーション・内装設備の見直しの取り組みを進めております。

当中間会計期間の出店はこれらの展開業態を中心に「響」、「パパミラノ」、「八かく庵」、「咲くら」及び「ゴルフ場レストラン」2店の計6店を出店しております。

また、東証二部上場を記念しまして日頃のお客さまのご愛顧を感謝し実施しました全社キャンペーンが各店舗の売上に貢献しております。

収益力の強化の取り組みとしましては、平成18年10月1日に商品技術開発部を本部に昇格、各営業本部にあった調理技術者を組織下に置き、商品技術力の強化、原価・人件費と原材料在庫管理の徹底に取り組み着実な成果をあげております。

また、購買面では、仕入先・食材集約化を一層進めるための「食材コード化」や季節的価格の高騰を抑えるべく期間契約による「青果類の仕入価格平準化」及び品質の向上をも狙った「産地直送化」に取り組み価格引下げを図っております。

当中間会計期間における店舗数は6店を出店する一方、14店を閉店いたしましたので、当中間会計期間末の店舗数は8店減の275店となりました。

当中間会計期間の業績は、東証二部上場キャンペーンの貢献もあり、既存店売上高が前年同期比0.7%増と好調に推移し、売上高は20,039百万円（前年同期比3.2%増）となりました。経常利益は、好調な既存店売上を背景に購買コスト引き下げの貢献などで、632百万円（前年同期比7.5%増）となり、中間純利益は159百万円（前年同期比24.6%増）の増収・増益となりました。

(部門別概況)

レストラン・バー事業の、出店・閉店及び業績の概況はほぼ全般的概況でご報告のとおりであります。売上高は、既存店の売上が好調に推移し18,470百万円（前年同期比3.3%増）となりました。売上総利益は好調な売上が背景に、2,458百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、利益確保を重視した販売活動の結果、売上高は383百万円（前年同期比0.6%減）と減収であります。売上総利益は48百万円（前年同期比10.9%増）と増益になりました。

その他の事業は、三木サービスエリア等のバス団体客誘致の営業努力により、売上高は1,186百万円（前年同期比4.5%増）の増収となり、売上総利益は115百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(通期の見通し)

外食業界におきましては当中間会計期間と同様、パブレストラン・居酒屋業態での既存店売上減が継続するとともに、店舗物件及び人材の確保に厳しさが増す状態が予測されます。

当社はこのような環境のもと、年初来取り組んでまいりました出店力の強化に精力的に取り組むとともに、店舗物件及び人材の確保に多様な取り組みを進めるため、開発本部及び人事部の増員等による強化を図ってまいります。

収益力の強化では、当中間会計期間に引き続き、購買面での仕入集約化や産地直送化による物流・購買コストの引き下げ、商品技術開発本部による原価・調理人件費の管理徹底を一層進めてまいります。また新たにサントリー外食グループとのITを活用した店舗消耗品等の共同購買に取り組み購買コストの引下げを図ってまいります。

通期の見通しにつきましては、既に公表しております売上高40,000百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は、19,309百万円（前期比367百万円減）となりました。これは主に敷金・保証金の減少（前期比260百万円減）で回収額が投資額を上回ったことによるものです。

当中間会計期間末の負債合計は14,750百万円（前期比451百万円減）となりました。これは買掛金の減少（前期比235百万円減）、未払法人税等の減少（前期比193百万円減）が主なものであります。

当中間会計期間末の純資産合計は4,558百万円（前期比84百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは設備投資資金を営業活動キャッシュ・フローでほぼ賄い、借入金は前事業年度末に比べ60百万円増加に止まっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ92百万円減少し434百万円（前年同期比17.6%減）となりました。これは収入が前期に比べ増加したものの、支払債務・未払費用の支出が139百万円増加したことが主なものであります。支払債務・未払費用の支出増は、前事業年度末及び当中間会計期間末が土曜日にあたり支払日が翌日に繰り延べられ季節要因による差で支払が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ162百万円減少し449百万円（前年同期比26.6%減）となりました。これは設備・保証金等の支出が613百万円と前年同期に比べ106百万円減少し、敷金・保証金の回収額が235百万円と前年同期より78百万円増加したことが主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は17百万円となりました。これは配当金の支出77百万円と借入金の増加60百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ2百万円減少し、当中間会計期間末残高は353百万円となりました。

なお、当社キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第61期		第62期		第63期
	中間	年度	中間	年度	中間
自己資本比率 (%)	19.7	21.8	21.9	22.7	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	49.8	58.8	53.9	51.2
債務償還年数 (年)	7.1	4.5	9.2	3.1	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	17.5	15.3	36.0	9.6

(注) 1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. ① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 中間期の債務償還年数の算出に当たっては、営業キャッシュ・フローを年換算して使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。配当につきましても、具体的に配当性向30%を目標とし、上下10%程度の幅の中で決めていきたいと考えております。

なお、平成19年9月期の配当については、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社は親会社であるサントリー株式会社（平成19年3月31日現在、当社発行済株式総数の63.7%を所有）を中心とする企業グループの一員であります。なお、サントリー株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社に該当します。

①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成18年12月31日現在179社（親会社2社・子会社144社・関連会社33社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する外食グループ他6社とは、以下に示す事業内容の通り、運営形態が異なり当社との直接の競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の2毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング（飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営）
株式会社エイチビーアイ	外食企業のフランチャイズビジネス展開の支援
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング

②取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品の販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリー株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

③人的関係について

平成19年3月31日現在、当社の監査役1名はサントリー株式会社のグループ監査部長を兼務しており、これは当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち2名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたもので、経営上の重要な意思決定に大きく影響を与える職位・職務に任命しておりません。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期（平成14年12月期）より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、第58期以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」等のメガ・ブランド化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第63期（平成19年9月期）に14店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を更に加速させて行く方向にあります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランが首都圏・近畿圏に集中しており、一方75店のゴルフ場レストランを北海道地区を除く全国各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

BSEや鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まってきております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は今後出店を加速する中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が生じた場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

短時間労働者に対する社会保険基準の拡大が、厚生労働省において検討されております。当社においては、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」(顧客会員カード)等通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店についてはかねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成19年3月末の有利子負債の総資産割合が42%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の1/2程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

2. 企業集団の状況

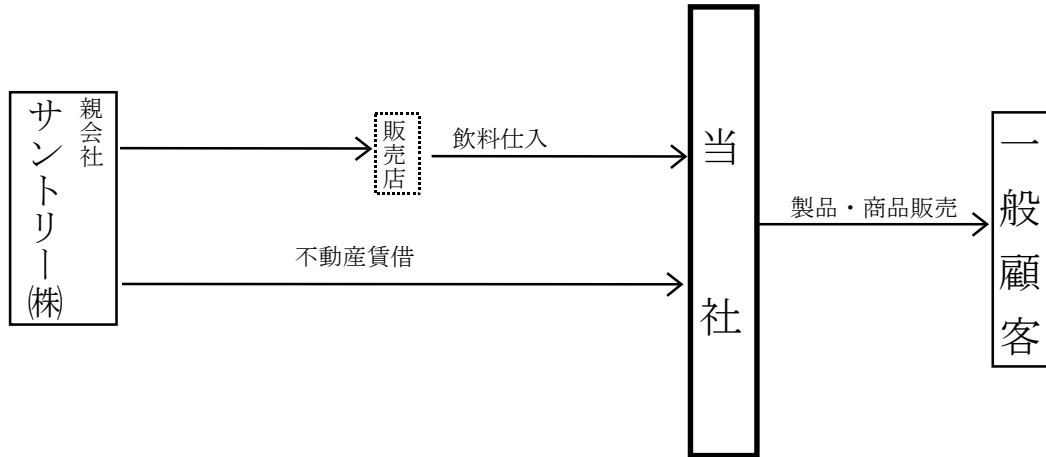
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、グループ内では、親会社であるサントリー株式会社と事業上の関連を有しております。

また、サントリー株式会社は寿不動産株式会社（議決権比率89.3%）の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリー株式会社は、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社のサントリー株式会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 —— 『食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

競争力があり収益率の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの見直しと売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てる「メガ・ブランド」の構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		355,396		353,666		△1,729	384,899		
2. 売掛金		1,621,270		1,625,592		4,322	1,585,966		
3. たな卸資産		320,982		297,500		△23,482	324,000		
4. その他		887,392		959,886		72,493	932,743		
5. 貸倒引当金		△160,000		△110,000		50,000	△170,000		
流動資産合計		3,025,041	15.3	3,126,645	16.2	101,604	3,057,610	15.5	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1									
1. 建物		6,551,021		6,241,626		△309,394	6,394,816		
2. 工具器具及び備品		1,136,344		1,001,291		△135,052	1,032,724		
3. その他		34,632		129,307		94,674	120,092		
有形固定資産合計		7,721,998	39.2	7,372,226	38.2	△349,772	7,547,633	38.4	
(2) 無形固定資産		55,562	0.3	48,806	0.2	△6,756	51,784	0.3	
(3) 投資その他の資産									
1. 敷金及び保証金		8,033,395		7,719,625		△313,769	7,980,356		
2. その他		2,277,454		2,489,848		212,394	2,433,113		
3. 貸倒引当金		△1,393,577		△1,447,995		△54,417	△1,394,129		
投資その他の資産合計		8,917,272	45.2	8,761,479	45.4	△155,792	9,019,340	45.8	
固定資産合計		16,694,833	84.7	16,182,511	83.8	△512,322	16,618,758	84.5	
資産合計		19,719,875	100.0	19,309,157	100.0	△410,718	19,676,368	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,700,136		2,114,706		414,570	2,350,272		
2. 短期借入金		5,060,000		3,150,000		△1,910,000	3,010,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金		440,000		—		△440,000	380,000		
4. 未払金		228,421		342,290		113,868	446,133		
5. 未払費用		1,722,610		1,994,733		272,122	1,938,793		
6. 未払法人税等		236,500		248,400		11,900	441,900		
7. 賞与引当金		235,000		254,000		19,000	232,000		
8. 役員賞与引当金		—		20,000		20,000	39,400		
9. その他	※2	198,771		293,754		94,982	377,948		
流動負債合計		9,821,440	49.8	8,417,884	43.6	△1,403,556	9,216,448	46.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債									
1. 長期借入金		4,200,000		4,900,000		700,000	4,600,000		
2. 退職給付引当金		1,216,867		1,259,771		42,903	1,215,172		
3. 役員退職慰労引当金		52,215		66,208		13,993	59,059		
4. その他		116,918		106,959		△9,959	111,509		
固定負債合計		5,586,001	28.3	6,332,939	32.8	746,937	5,985,741	30.4	
負債合計		15,407,442	78.1	14,750,823	76.4	△656,619	15,202,189	77.3	
(資本の部)									
I 資本金		1,741,625	8.9	—	—	△1,741,625	—	—	
II 資本剰余金									
(1) 資本準備金		965,175		—		—	—		
資本剰余金合計		965,175	4.9	—	—	△965,175	—	—	
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金		179,239		—		—	—		
(2) 任意積立金		1,052,689		—		—	—		
(3) 中間未処分利益		366,651		—		—	—		
利益剰余金合計		1,598,580	8.1	—	—	△1,598,580	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		7,100	0.0	—	—	△7,100	—	—	
V 自己株式		△48	△0.0	—	—	48	—	—	
資本合計		4,312,432	21.9	—	—	△4,312,432	—	—	
負債資本合計		19,719,875	100.0	—	—	△19,719,875	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—	1,741,625	9.0	1,741,625		1,741,625	8.8
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			965,175			965,175		
資本剰余金合計			—	—	965,175	5.0	965,175		965,175	4.9
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			179,239			179,239		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—			1,329			2,689		
別途積立金		—			1,300,000			1,050,000		
繰越利益剰余金		—			363,231			530,166		
利益剰余金合計			—	—	1,843,801	9.6	1,843,801		1,762,095	9.0
4. 自己株式			—	—	△48	△0.0	△48		△48	△0.0
株主資本合計			—	—	4,550,553	23.6	4,550,553		4,468,847	22.7
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			—	—	7,780	0.0	7,780		6,176	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	—	—	—		△844	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—	7,780	0.0	7,780		5,332	0.0
純資産合計			—	—	4,558,333	23.6	4,558,333		4,474,179	22.7
負債純資産合計			—	—	19,309,157	100.0	19,309,157		19,676,368	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,409,919	100.0	20,039,985	100.0	630,066	39,502,413	100.0
II 売上原価		16,932,722	87.2	17,417,677	86.9	484,954	34,575,182	87.5
売上総利益		2,477,196	12.8	2,622,308	13.1	145,112	4,927,230	12.5
III 販売費及び一般 管理費		1,878,226	9.7	1,947,191	9.7	68,964	3,621,205	9.2
営業利益		598,969	3.1	675,116	3.4	76,147	1,306,025	3.3
IV 営業外収益	※1	28,104	0.1	5,607	0.0	△22,497	37,166	0.1
V 営業外費用	※2	38,919	0.2	48,584	0.2	9,665	85,477	0.2
経常利益		588,154	3.0	632,139	3.2	43,984	1,257,714	3.2
VI 特別利益		6,211	0.0	4,006	0.0	△2,205	6,211	0.0
VII 特別損失	※3.5	306,070	1.5	295,282	1.5	△10,788	498,575	1.3
税引前中間 (当期) 純利 益		288,295	1.5	340,864	1.7	52,568	765,351	1.9
法人税、住民 税及び事業税		188,486		187,465			575,884	
法人税等調整 額		△27,836	0.8	△5,670	0.9	21,146	△143,892	1.1
中間 (当期) 純利益		127,646	0.7	159,068	0.8	31,421	333,358	0.8
前期繰越利益		239,005		—		—	—	
中間未処分利 益		366,651		—		—	—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△1,359		1,359	—		—
剰余金の配当						△77,362	△77,362		△77,362
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—
中間純利益						159,068	159,068		159,068
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,359	250,000	△166,934	81,706	—	81,706
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	1,329	1,300,000	363,231	1,843,801	△48	4,550,553

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△77,362
別途積立金の積立				—
中間純利益				159,068
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	1,603	844	2,448	2,448
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,603	844	2,448	84,154
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,780	—	7,780	4,558,333

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	3,833	800,000	609,512	1,592,586	△48	4,299,338	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△1,144		1,144	—		—	
剰余金の配当						△119,560	△119,560		△119,560	
利益処分による役員賞与金						△44,290	△44,290		△44,290	
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—	
当期純利益						333,358	333,358		333,358	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,144	250,000	△79,346	169,508	—	169,508	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,951	—	2,951	4,302,289
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△119,560
利益処分による役員賞与金				△44,290
別途積立金の積立				—
当期純利益				333,358
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	3,225	△844	2,380	2,380
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,225	△844	2,380	171,889
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前事業年度のキャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		288,295	340,864	52,568	765,351
減価償却費		497,477	473,622	△23,855	1,028,535
減損損失		123,826	63,423	△60,403	103,523
店舗撤退損失		—	148,807	148,807	350,848
賞与引当金の増加額		12,000	22,000	10,000	9,000
役員賞与引当金の 増加額 (△:減少額)		—	△19,400	△19,400	39,400
退職給付引当金の増加額		53,231	44,598	△8,633	51,536
役員退職慰労引当金の 増加額 (△:減少額)		△4,987	7,149	12,137	1,855
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		△2,795	68,715	71,511	34,705
受取利息及び受取配当金		△1,556	△1,504	51	△3,066
店舗用資産受贈益		△14,805	—	14,805	△14,805
支払利息		35,292	44,626	9,334	76,341
固定資産売却益		△6,211	△4,006	2,205	△6,211
固定資産除却損		152,195	36,808	△115,386	24,175
前払年金費用の減少額 (△:増加額)		△17,604	6,766	24,370	△11,588
売上債権の減少額 (△:増加額)		49,086	13,910	△35,175	△46,734
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		2,392	22,600	20,207	△625
仕入債務の増加額 (△:減少額)		△139,942	△235,565	△95,623	510,193
未払費用の増加額		100,771	56,621	△44,149	313,652
役員賞与の支払額		△44,290	—	44,290	△44,290
その他		△185,452	△281,358	△95,906	13,091
小計		896,923	808,678	△88,244	3,194,889
利息及び配当金の受取額		1,556	1,504	△51	3,066
利息の支払額		△34,565	△45,308	△10,742	△72,313
法人税等の支払額		△336,186	△329,940	6,245	△509,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,727	434,933	△92,794	2,616,278

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前事業年度のキャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得によ る支出		△631,369	△542,356	89,013	△968,934
有形固定資産の売却によ る収入		9,135	4,512	△4,623	9,135
敷金及び保証金の差入によ る支出		△88,512	△71,379	17,133	△241,715
敷金及び保証金の回収によ る収入		157,531	235,548	78,017	351,333
貸付けによる支出		△600	△1,740	△1,140	△2,655
貸付金の回収による収入		1,645	1,670	25	3,564
無形固定資産の取得によ る支出		△1,300	△349	951	△1,300
その他		△58,417	△74,941	△16,523	△67,971
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△611,889	△449,036	162,853	△918,543
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金純増減額		△50,000	140,000	190,000	△2,100,000
長期借入れによる収入		1,100,000	300,000	△800,000	1,500,000
長期借入金の返済による 支出		△760,000	△380,000	380,000	△820,000
配当金の支払額		△77,399	△77,130	268	△119,792
財務活動によるキャッ シュ・フロー		212,600	△17,130	△229,731	△1,539,792
IV					
現金及び現金同等物の増加 額 (△: 減少額)		128,439	△31,233	△159,672	157,942
V					
現金及び現金同等物の期首 残高		226,957	384,899	157,942	226,957
VI					
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		355,396	353,666	△1,729	384,899

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物付属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (340,565千円) については、5年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は39,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (340,565千円) については、5年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は123,826千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が308,689千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,475,023千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,962,791千円	8,370,004千円	8,142,701千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,424千円	1,358千円	2,804千円
店舗用資産受贈益	14,805千円	－千円	14,805千円
退店補償金	3,154千円	－千円	3,154千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	35,292千円	44,626千円	76,341千円
※3. 特別損失のうち重要なもの			
建物除却損	123,430千円	26,542千円	13,770千円
退職給付会計基準変更時差 異償却	17,028千円	－千円	17,028千円
減損損失	123,826千円	63,423千円	103,523千円
店舗撤退損失	－千円	148,807千円	350,848千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	477,575千円	452,574千円	986,238千円
無形固定資産	2,571千円	2,053千円	5,050千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																											
<p>※5. 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="555 414 831 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (4店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗 (2店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に123,826千円を計上いたしました。その内訳は建物103,848千円、工具器具及び備品11,713千円、構築物6,965千円、電話加入権717千円、長期前払費用581千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗 (4店)	建物他	東京都	店舗 (2店)	建物他	大阪府	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について166,890千円の減損損失を計上しました。</p> <p>なお、取締役会にて撤退を決議した不採算店舗に係る減損損失103,466千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" data-bbox="853 698 1129 884"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (5店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗 (2店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物151,103千円、工具器具及び備品9,596千円、構築物3,179千円、電話加入権1,081千円、長期前払費用1,928千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗 (5店)	建物他	東京都	店舗 (2店)	建物他	大阪府	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について308,689千円の減損損失を計上しました。</p> <p>なお、取締役会にて翌期の撤退を決議した不採算店舗に係る減損損失205,165千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" data-bbox="1152 698 1428 884"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (8店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗 (4店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物259,063千円、工具器具及び備品34,512千円、構築物11,886千円、電話加入権2,017千円、長期前払費用1,126千円、リース資産84千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗 (8店)	建物他	東京都	店舗 (4店)	建物他	大阪府
用途	種類	場所																												
店舗 (4店)	建物他	東京都																												
店舗 (2店)	建物他	大阪府																												
用途	種類	場所																												
店舗 (5店)	建物他	東京都																												
店舗 (2店)	建物他	大阪府																												
用途	種類	場所																												
店舗 (8店)	建物他	東京都																												
店舗 (4店)	建物他	大阪府																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	△40	—	—	△40
合計	△40	—	—	△40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	△40	—	—	△40
合計	△40	—	—	△40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月11日 取締役会	普通株式	42,197	6	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額とは一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>384,899千円</u> 現金及び現金同等物 <u>384,899千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	570,036	331,796	238,240	工具器具及び備品	492,949	323,670	-	169,278	工具器具及び備品	523,496	337,203	63	186,230
その他	134,961	77,849	57,111	その他	125,199	81,867	-	43,332	その他	139,181	89,951	-	49,229
合計	704,997	409,645	295,352	合計	618,148	405,537	-	212,610	合計	662,677	427,154	63	235,460
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 117,997千円 1年超 183,548千円 合計 301,545千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,835千円 1年超 128,096千円 合計 216,932千円 リース資産減損勘定の残高 -千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97,784千円 1年超 142,857千円 合計 240,641千円 リース資産減損勘定の残高 84千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,594千円 減価償却費相当額 67,562千円 支払利息相当額 3,236千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 58,125千円 リース資産減損勘定の取崩額 84千円 減価償却費相当額 54,926千円 支払利息相当額 2,253千円 減損損失 -千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 139,463千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 131,697千円 支払利息相当額 5,953千円 減損損失 84千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。													

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,540千円 1年超 9,684千円 <hr/> 合計 14,225千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,082千円 1年超 10,130千円 <hr/> 合計 13,212千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,540千円 1年超 7,413千円 <hr/> 合計 11,954千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	27,598	11,933
合 計	15,665	27,598	11,933

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,345

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	28,741	13,076
合 計	15,665	28,741	13,076

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,345

前事業年度末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	26,046	10,381
合 計	15,665	26,046	10,381

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,345

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 613円17銭 1株当たり中間純利益 18円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 648円14銭 1株当たり中間純利益 22円62銭 同左	1株当たり純資産額 636円17銭 1株当たり当期純利益 47円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 中間(当期)純利益(千円)	127,646	159,068	333,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	127,646	159,068	333,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,032	7,032	7,032

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. その他

収容能力及び収容実績

当中間会計期間の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)			
	客席数		来客実績	
		前年同期比		前年同期比
	千席	%	千人	%
レストラン・バー事業	6,162	101.9	8,730	101.9
ケータリング事業	—	—	207	108.1
その他の事業	—	—	411	102.7
合計	6,162	101.9	9,349	102.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当中間会計期間の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)			
	客席数		来客実績	
		前年同期比		前年同期比
	千席	%	千人	%
東京都	1,940	102.4	3,893	104.4
埼玉県	248	100.3	213	104.0
千葉県	353	100.4	305	123.7
神奈川県	346	106.1	318	90.1
滋賀県	322	98.4	250	114.2
大阪府	851	93.1	1,650	97.4
兵庫県	788	117.7	1,334	106.5
その他の県	1,311	99.6	1,383	94.7
合計	6,162	101.9	9,349	102.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。